

安保破棄ニュース

No. 562
2024. 2. 20

安保破棄・諸要求貫徹大阪実行委員会

〒五四三〇〇一四 大阪市天王寺区玉造元町一七一三
TEL 〇六一六七六一三三三三
FAX 〇六一六七六一三八三六
●Eメール ando-osk@abeam.ocn.ne.jp
●ホームページ <http://www.ando-osk.jp>

止めよう！ 戦争する国づくり



いま、全国約300の自衛隊基地2万3000の施設を改造して、核・化学・生物・電磁パルスなどの攻撃に備えての抗たん性を高め、司令部の地下化などによって継戦性を強化するなどの「強靱化計画」が、約19兆円の予算を組んで進められています。同時に、民間空港・港までも自衛隊などのニーズに合わせて改修・整備する動きも強まっています。

そしてこれらが、軍事を優先して国民のくらしに係わる財政を圧迫する問題とともに、日本全国が戦場となることを想定して進められていることから、土地利用規制法の問題が重要となっています。

土地利用規制法は、「戦争する国」づくりのために、不都合な真実を覆い隠そうとするものであり、しかも、「注視区域」とされる中には住宅密集地にある基地などが多く含まれており、重大な問題です。

昨年9月11日には、政府が候補地として発表した中に、八尾駐屯地や信太山駐屯地・演習場ばかりか、八尾飛行場や熊取町の原子燃料工業株式会社熊取事業所、生駒の通信施設が含まれていることが分かりました。

八尾市では、防衛省から市に対して行政手続きの打診があったことが、日本共産党市議による3月市議会での質問で確認されましたが、市は「防衛省や八尾駐屯地に確認しても答えていただけないの」で確認していないなどという無責任な姿勢を示し、6月議会ではさらに「強靱化」に係わっての追及に対して、大阪維新の会の大松市長は、歴代市長の見解である「基地拡張、増配反対」の立場を踏

襲するかとの質問に、「総合的に勘案して判断する」と答えるのみで「反対」と言っていない。

12月15日には、24年度概算要求の「強靱化計画」に関する内容と要求額が分かり、八尾駐屯地では、格納庫建設などに24億円が示されました。

ところが、12月議会においても、市は、「注視区域」指定について、「日常生活を送る上での通常の社会経済活動に支障をきたすものではない」、集会・デモなども含めて、今後国が市民の個人情報に係る調査を求めてきた場合について、「利用者等関係情報の提供については、重要土地等調査法第7条の規定に基づき、本市として適切に対応を行う必要があるものと認識しております」などと答弁しています。

また、自衛隊員募集に係わる若者の個人情報提供の問題についても、『法定受託事務』として、法令に定められたことを我々はやっておりませんので、その必要なデータについては提供しないということはありません」と答弁しています。

これら八尾市当局の答弁は、いずれも住民の安心・安全を守る地方自治体としての判断をせず、「地方自治の本旨」を忘れていていると言わねばなりません。

今まさに、「戦争」が全国に、国民の日常生活の中に入り込んできています。

私たち安保破棄大阪実行委員会は、いま岸田自公政権が維新の会など補完勢力と共に大軍拡政治を強行していることが、二度と戦争しないことを世界に誓った日本国憲法を踏みにじり、国民のくらし・安全・安心よりも軍事を最優先し、民主主義・地方自治を破壊する「戦争する国」づくりに他ならないということを広く伝え、憲法がいきる社会を築くために、市民と野党が強く共闘して政治を変えようと声を上げ続けましょう。

2024年

安保破棄大阪実行委員会総会 のご案内

自衛隊の強靱化計画、名簿提供問題など、戦争協力体制が具体化されてきている中、アメリカの世界戦略に基づいて、戦争に巻き込まれる危険性が高まっています。この流れを変えるためにも、安保破棄大阪実行委員会として、どのような活動を展開していくのか。中央からの講師も招きお話していただきます。また、大阪で活発に運動を展開されている「大軍拡増税 NO 八尾連絡会」からの特別報告もしていただきます。

各団体、地域、個人幹事の方々、是非ご出席下さい。

○日時：2024年3月17日(日)13:30~16:00

○場所：大阪府社会福祉会館 404号室

沖縄から 大軍拡政治を斬る！



近畿2府4県の安保破棄実行委員会が合同で主催する連続学習会第11弾「沖縄から大軍拡政治を斬る！」を、沖縄県統一連事務局長の瀬長和男さんを講師に、2月7日の18時からオンラインで開催しました。

全体をカ所以上で視聴され、和歌山県では4カ所に会場を設け、40人以上の方が集まるなど、多くの方がこの学習会に参加されました。

瀬長さんは「代執行」がされ、年明け1月10日から辺野古の現場が動いたということ、安保3文書に絡んで沖縄でも自衛隊基地の建設が次々と狙われているということも含めて今の沖縄の現状と其中で、(全国の)皆さんにお願いしたいことも含めてお話ししていきたい」と話し始められました。

諸団体の取り組み、当面の予定など

2月

- 21日(水) 大阪安保常任幹事会 10:00～
- 22日(木) 大阪安保23宣伝行動 12:00～ 淀屋橋
- 24日(土) 大阪革新懇「総会」13:30～ グリーン会館
- 26日(月) 近畿安保合同会議 14:30～ 大阪安保

3月

- 3日(日) 明るい会「万博中止を求める集会」14:00～ エルおおさか
- 9日(土) なくせ原発おおさか集会 14:00～ エルシアター
- 17日(日) 安保破棄大阪実行委員会総会
13:30～ 大阪府社会福祉会館404号
- 22日(金) 大阪安保23宣伝行動 12:00～ 淀屋橋

23 宣伝行動

今年最初、1月の安保破棄大阪実行委員会23定例宣伝行動を1月23日の昼12時からいつもと同じく大阪市庁舎近くの淀屋橋で行いました。今回で通算422回目の23行動となります。

京都市長選挙の支援活動などもあり、参加者は7名でしたが、辺野古新基地建設の中止を求める横断幕を掲げ、プラスターを持ってのスタンディング、ビラ配布をしながら、憲法会議・共同センター、AALA、母親連絡会からの弁士が熱く訴えを行いました。

元旦夕方の静けさを一気に引き裂いた能登半島地震により亡くなられた方々へのお悔やみの言葉から始まった今回の23宣伝行動。

弁士からは、「初動があまりにも遅い」被災地支援における政府対応のまずさのゆえに、震災関連死14名(当時)など助けられたはずの命が守られない現実への悔しさと怒りが、そして、一方で開会に固執し進められている関西・大阪万博、さらには沖縄県民の「民意」と地方自治を踏みにじって強行されている辺野古新基地建設に対する、どちらも中止を求める厳しい批判が語られました。

2月の23宣伝行動は、2月22日(木)に行います。



完成のめども立たない辺野古新基地建設の狙いは、工事をしてい
る間は普天間基地を米軍は使い続けることができる。もし完成した
としても、普天間基地を返すとは明言していないということなど、
普天間基地の代替というこのウソを明らかにされました。代執行
訴訟判決後のたたかいとして、厳しい状況ではあるが、全国からの
座り込み参加者が増えていて、確実に全国的な連帯が広がっている
状況が話されました。また、沖縄では、救命活動や不発弾処理の活
動を展開する自衛隊に対して、米軍ほどの抵抗感がないということ
を話され、しかし有事の際に、民間空港などを米軍や自衛隊が使用
することになると、そこは軍事施設とみなされ、攻撃対象とされる
危険性がある。ということなどを話されました。次の戦争と新基地
建設を止めるためには6月の沖縄県議選での勝利が絶対条件だと、
県議選の重要性も語られました。

平和を守るたたかいだけでなく、様々な悪政とたたかう全国の市
民と連帯して、政治を私たち国民の手に取り戻すたたかいが必要。
と話されました。

最後に、安保条約をなくすためには、「安保条約はいらないよ
ね」という、圧倒的多数を国民の声にしていくことに向かって私た
ちが運動を進めていくことが日常の活動の中でも必要だし、戦争が
目の前にきている状況で、安保条約でなく世界のみなさんと、A S
EANのように友好関係を築く努力を、沖縄からも全国の地域とも
連帯して取り組んでいく。と話されました。